

原子力防災研修事業等委託費 (原子力防災研究・研修等事業)

令和4年度概算要求額
エネルギー対策特別会計
4.4億円 (4.3億円)



事業の背景・内容

○事業の背景・必要性

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者の育成は、喫緊の課題です。緊急時対応が各地で策定されつつある中で、国や地方自治体等の意思決定者や現場での住民誘導を行う職員、避難退域時検査要員等にとって、それぞれ必要となる防災スキルに関し、国際的な基準等に則って、体系的かつ効果的に教育する必要があります。また、福島原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力防災の最新技術を研究・蓄積し、IAEAなどの国際機関での議論等をリードできるようにする必要があります。

○事業内容

(1) 原子力防災研修・訓練事業

「対応要員の対応力向上」のための訓練・研修に係る取組を進めるとともに、万が一の原子力災害時において原子力災害対策重点区域内の屋外で作業することとなる防災業務関係者のための研修、「対応要員の対応力向上」のためのブラインド訓練や意思決定に係る机上訓練などの取組を充実・強化することで原子力災害対応要員を体系的に育成します。

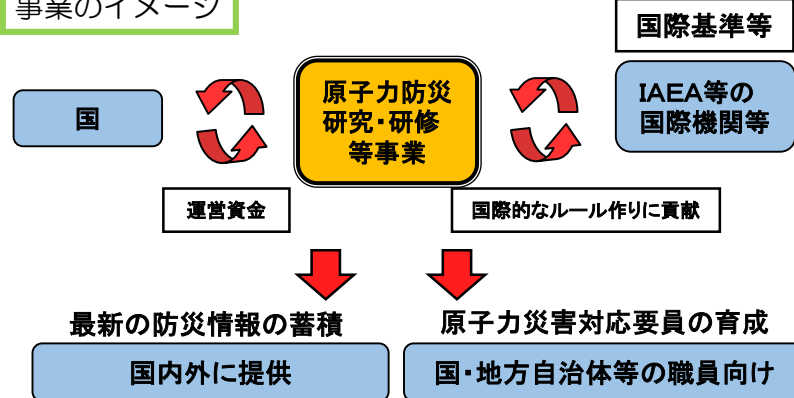
(2) 原子力防災研究事業

原子力防災の課題解決に向けた国内外の知見の分析・蓄積を行うための調査研究を実施し、放射線防護施設を始めとする技術基準等を策定するための技術評価・検証を行うとともに、我が国の研究成果等を発信し、国際基準策定に貢献します。また、諸外国や国際的な標準に照らして我が国の原子力体制を検証し、国内体制の強化を図ります。さらに、得られた科学的知見を分かりやすく取りまとめて「住民の理解促進」を図ります。

(3) 原子力災害長期化対応調査

原子力災害が長期化した場合の課題の抽出を行うための調査・分析を実施し、対応の具体化に貢献します。

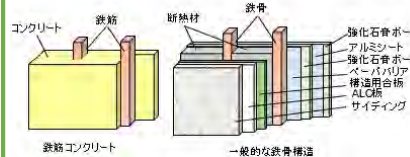
事業のイメージ



国際会議の様子 (イメージ)



研修の様子 (イメージ)



放射線遮蔽の技術評価・検証



訓練の様子 (イメージ)

事業のスキーム

